

令和2年国勢調査

就業状態等基本集計結果

(南魚沼市)

本資料は、令和2年10月1日現在で実施した「令和2年国勢調査」について、総務省統計局が公表した就業状態等基本集計結果をもとに、南魚沼市分を抜粋して取りまとめたものです。(「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局)を加工して作成)

令和2年国勢調査の詳細は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

<https://www.e-stat.go.jp/>



南魚沼市
総務部企画政策課
電話 025-773-6672

目 次

I	結果の概要	1
II	労働力状態	2
III	従業上の地位	4
IV	産業	5
V	職業	6

I 結果の概要

○南魚沼市の労働力人口

労働力人口	29,645 人 (男性 16,327 人、女性 13,318人)
労働力率	63.4%
完全失業率	3.3%

平成 27 年国勢調査 (前回調査) と比較すると、労働力人口は 6.3%減少した。

※「労働力率」とは、15 歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。(不詳除く)
「完全失業率」とは、労働力人口に占める完全失業者の割合をいう。

○従業上の地位別人口

就業者 28,656 人に占める割合

雇用者	78.3%	自営業主	11.2%	家族従業者	4.7%
-----	-------	------	-------	-------	------

前回調査と比較すると、雇用者は 0.5 ポイント減少、自営業主は 0.9 ポイント減少し、家族従業者は 0.3 ポイント増加した。

○産業 (大分類) 別人口

第1次産業	12.0%	第2次産業	27.8%	第3次産業	59.9%
-------	-------	-------	-------	-------	-------

産業 (大分類) 別にみると、製造業の割合が 15.6%と最も高く、次いで医療・福祉が 13.3%、卸売業・小売業が 13.1%、建設業が 12.1%となっている。

○職業 (大分類) 別人口

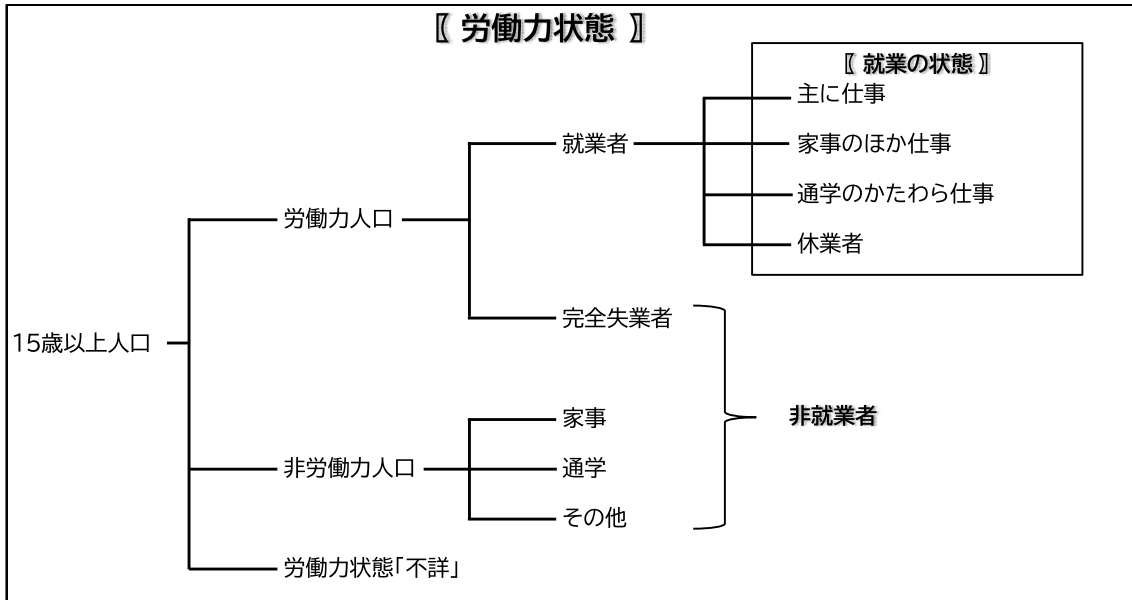
就業者 28,656 人に占める割合

事務	17.3%	サービス職業	13.9%	専門的・技術的職業	12.9%
----	-------	--------	-------	-----------	-------

前回調査と比較すると、事務従事者は 1.4 ポイント増加、サービス職業従事者は 0.8 ポイント減少、専門的・技術的職業従事者は 1.3 ポイント増加した。

Ⅱ 労働力状態

労働力状態とは、令和2年（調査年）の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、下の図のとおり区分したものをいう。



南魚沼市の労働力人口は29,645人で、前回調査と比べて1,979人、6.3%減少した。このうち就業者は28,656人で、1,889人、6.2%減少した。男女別にみると、女性が2.9%減少したのに対し、男性は8.7%と大きく減少した。

○労働力人口

(単位:人、%)

区 分		令和2年	増減率	平成27年
総数(15歳以上人口)	総数	47,738	△ 6.8	51,197
	男性	23,098	△ 6.6	24,721
	女性	24,640	△ 6.9	26,476
労働力人口	総数	29,645	△ 6.3	31,624
	男性	16,327	△ 8.6	17,867
	女性	13,318	△ 3.2	13,757
就業者	総数	28,656	△ 6.2	30,545
	男性	15,673	△ 8.7	17,175
	女性	12,983	△ 2.9	13,370
完全失業者	総数	989	△ 8.3	1,079
	男性	654	△ 5.5	692
	女性	335	△ 13.4	387
非労働力人口	総数	17,146	△ 12.4	19,572
	男性	6,253	△ 8.8	6,853
	女性	10,893	△ 14.4	12,719

※総数には、労働力状態「不詳」を含む。

15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力状態「不詳」を除く。）である労働力率は63.4%で、前回調査と比べて1.6ポイント増加した。男女別にみると、男性が72.3%で前回調査と同じ割合であったのに対し、女性は55.0%で前回調査に引き続き、労働力率が増加した。

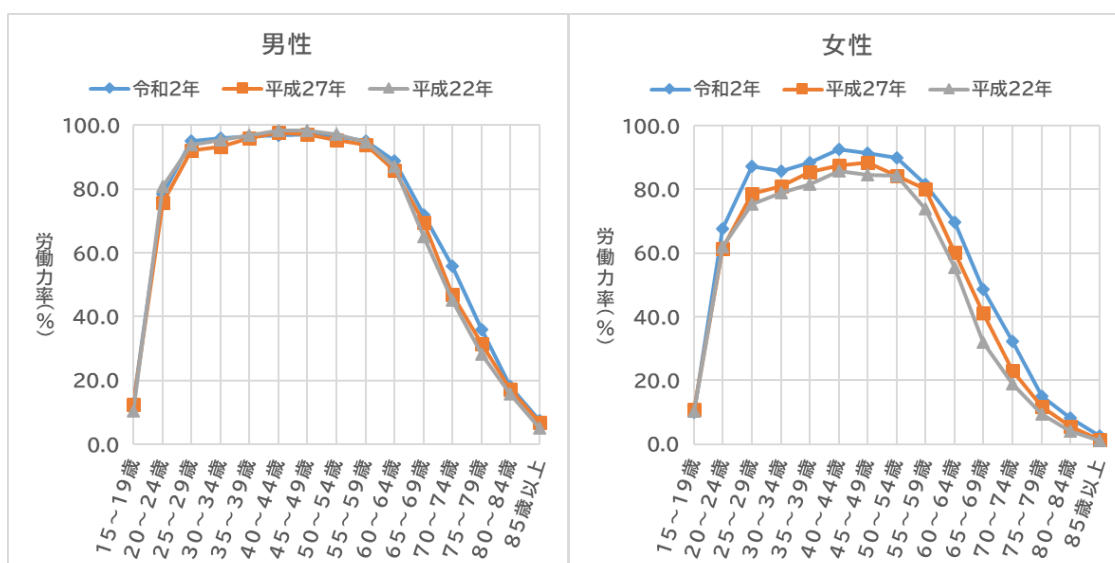
65歳以上の就業者は5,807人で、前回調査と比べて27.3%増加した。特に、女性の65歳以上就業者は、前回調査に引き続き4割程度増加した。

○労働力率・完全失業率・65歳以上就業者の推移

区 分		令和2年	増減率 (ポイント・%)	平成27年	増減率 (ポイント・%)	平成22年
労働力率 労働力人口/(労働力人口+非労働力人口)	総数	63.4%	1.6	61.8%	0.4	61.4%
	男性	72.3%	0.0	72.3%	△1.1	73.4%
	女性	55.0%	3.0	52.0%	1.7	50.3%
完全失業率 完全失業者/労働力人口	総数	3.3%	△0.1	3.4%	△2.0	5.4%
	男性	4.0%	0.1	3.9%	△2.3	6.2%
	女性	2.5%	△0.3	2.8%	△1.6	4.4%
65歳以上就業者(人)	総数	5,807	27.3%	4,561	33.6%	3,415
	男性	3,581	20.8%	2,965	29.3%	2,293
	女性	2,226	39.5%	1,596	42.2%	1,122

男女別労働力率を5歳ごとの年齢階級別にみると、男性は65～79歳で平成22年国勢調査（前々回調査）より大幅に増加してきている。一方、女性は25歳以上のすべての年齢階級で大幅に増加してきているが、令和2年のみ30～34歳の労働力率が一つ若い階級の25～29歳を下回った。

○年齢、男女別労働力率(平成22年、平成27年、令和2年)



Ⅲ 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は 22,439 人（就業者総数の 78.3%）、自営業主は 3,203 人（同 11.2%）、家族従業者は 1,361 人（同 4.7%）となっている。前回調査と比べて、雇用者は 0.5 ポイント減少、自営業主は 0.9 ポイント減少、家族従業者は 0.3 ポイント増加した。

○従業上の地位別就業者数

区分	令和2年		
	総数(人)	男性(人)	女性(人)
就業者総数	28,656 [100.0%]	15,673 [100.0%]	12,983 [100.0%]
雇用者	22,439 [78.3%]	11,567 [73.8%]	10,872 [83.7%]
正規の職員・従業員	15,319 [53.5%]	9,543 [60.9%]	5,776 [44.5%]
労働者派遣事業所の派遣社員	478 [1.7%]	231 [1.5%]	247 [1.9%]
パート・アルバイト・その他	6,642 [23.2%]	1,793 [11.4%]	4,849 [37.3%]
役員	1,486 [5.2%]	1,194 [7.6%]	292 [2.2%]
自営業主	3,203 [11.2%]	2,495 [15.9%]	708 [5.5%]
雇人のある業主	558 [1.9%]	461 [2.9%]	97 [0.7%]
雇人のない業主(家庭内職者含む)	2,645 [9.2%]	2,034 [13.0%]	611 [4.7%]
家族従業者	1,361 [4.7%]	324 [2.1%]	1,037 [8.0%]

区分	平成27年		
	総数(人)	男性(人)	女性(人)
就業者総数	30,545 [100.0%]	17,175 [100.0%]	13,370 [100.0%]
雇用者	24,056 [78.8%]	12,793 [74.5%]	11,263 [84.2%]
正規の職員・従業員	16,435 [53.8%]	10,647 [62.0%]	5,788 [43.3%]
労働者派遣事業所の派遣社員	552 [1.8%]	254 [1.5%]	298 [2.2%]
パート・アルバイト・その他	7,069 [23.1%]	1,892 [11.0%]	5,177 [38.7%]
役員	1,450 [4.7%]	1,147 [6.7%]	303 [2.3%]
自営業主	3,693 [12.1%]	2,922 [17.0%]	771 [5.8%]
雇人のある業主	648 [2.1%]	548 [3.2%]	100 [0.7%]
雇人のない業主(家庭内職者含む)	3,045 [10.0%]	2,374 [13.8%]	671 [5.0%]
家族従業者	1,335 [4.4%]	307 [1.8%]	1,028 [7.7%]

※ []内は、就業者総数に占める割合。

※ 就業者総数は、従業上の地位「不詳」を含む。

IV 産業

就業者を産業大分類別にみると、製造業が4,462人(就業者総数の15.6%)と最も多く、次いで医療・福祉が3,802人(同13.3%)、卸売業・小売業が3,744人(同13.1%)、建設業が3,462人(同12.1%)、農業、林業が3,401人(同11.9%)の順となっている。前回調査と比べると、医療・福祉と卸売業・小売業の順位が逆転した。

産業3部門別就業者数の構成比を前回調査と比べると、第1次産業が0.6ポイント増加したのに対し、第2次産業が0.9ポイント減少した。

男女比をみると、男性は建設業で比率が最も高く、女性は医療・福祉で比率が最も高い。建設業の女性比率は13.7%で前回調査と比べて2.3ポイント増加し、医療・福祉の男性比率は22.6%で0.2ポイント増加した。

○産業(大分類)、男女別従業者数

区 分	実数(人)			男女比(%)	
	総数	男性	女性	男性	女性
総数	28,656 [100.0%]	15,673	12,983	54.7	45.3
A 農業、林業	3,401 [11.9%]	2,036	1,365	59.9	40.1
うち農業	3,338 [11.6%]	1,981	1,357	59.3	40.7
B 漁業	29 [0.1%]	22	7	75.9	24.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	34 [0.1%]	29	5	85.3	14.7
D 建設業	3,462 [12.1%]	2,989	473	86.3	13.7
E 製造業	4,462 [15.6%]	2,610	1,852	58.5	41.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154 [0.5%]	129	25	83.8	16.2
G 情報通信業	125 [0.4%]	85	40	68.0	32.0
H 運輸業、郵便業	997 [3.5%]	813	184	81.5	18.5
I 卸売業、小売業	3,744 [13.1%]	1,751	1,993	46.8	53.2
J 金融業、保険業	344 [1.2%]	134	210	39.0	61.0
K 不動産業、物品貸金業	343 [1.2%]	209	134	60.9	39.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	417 [1.5%]	293	124	70.3	29.7
M 宿泊業、飲食サービス業	2,118 [7.4%]	960	1,158	45.3	54.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	985 [3.4%]	356	629	36.1	63.9
O 教育、学習支援業	1,063 [3.7%]	409	654	38.5	61.5
P 医療、福祉	3,802 [13.3%]	860	2,942	22.6	77.4
Q 複合サービス事業	530 [1.8%]	322	208	60.8	39.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,638 [5.7%]	1,008	630	61.5	38.5
S 公務(他に分類されないもの)	916 [3.2%]	612	304	66.8	33.2
T 分類不能の産業	92 [0.3%]	46	46	50.0	50.0
第 1 次 産 業	3,430 [12.0%]	2,058	1,372	60.0	40.0
第 2 次 産 業	7,958 [27.8%]	5,628	2,330	70.7	29.3
第 3 次 産 業	17,176 [59.9%]	7,941	9,235	46.2	53.8

※ []内は、総数に占める割合。

※ 総数は、「分類不能の産業」を含む。

V 職業

就業者を職業大分類別にみると、事務従事者が4,964人で最も多く、次いで生産工程従事者が4,425人となっている。前回調査と比べて、事務従事者は104人増加し、生産工程従事者は510人減少した。

また、前回調査と比べて建設・採掘従事者は19.2%、販売従事者は17.4%減少した。

○職業(大分類)、男女別就業者

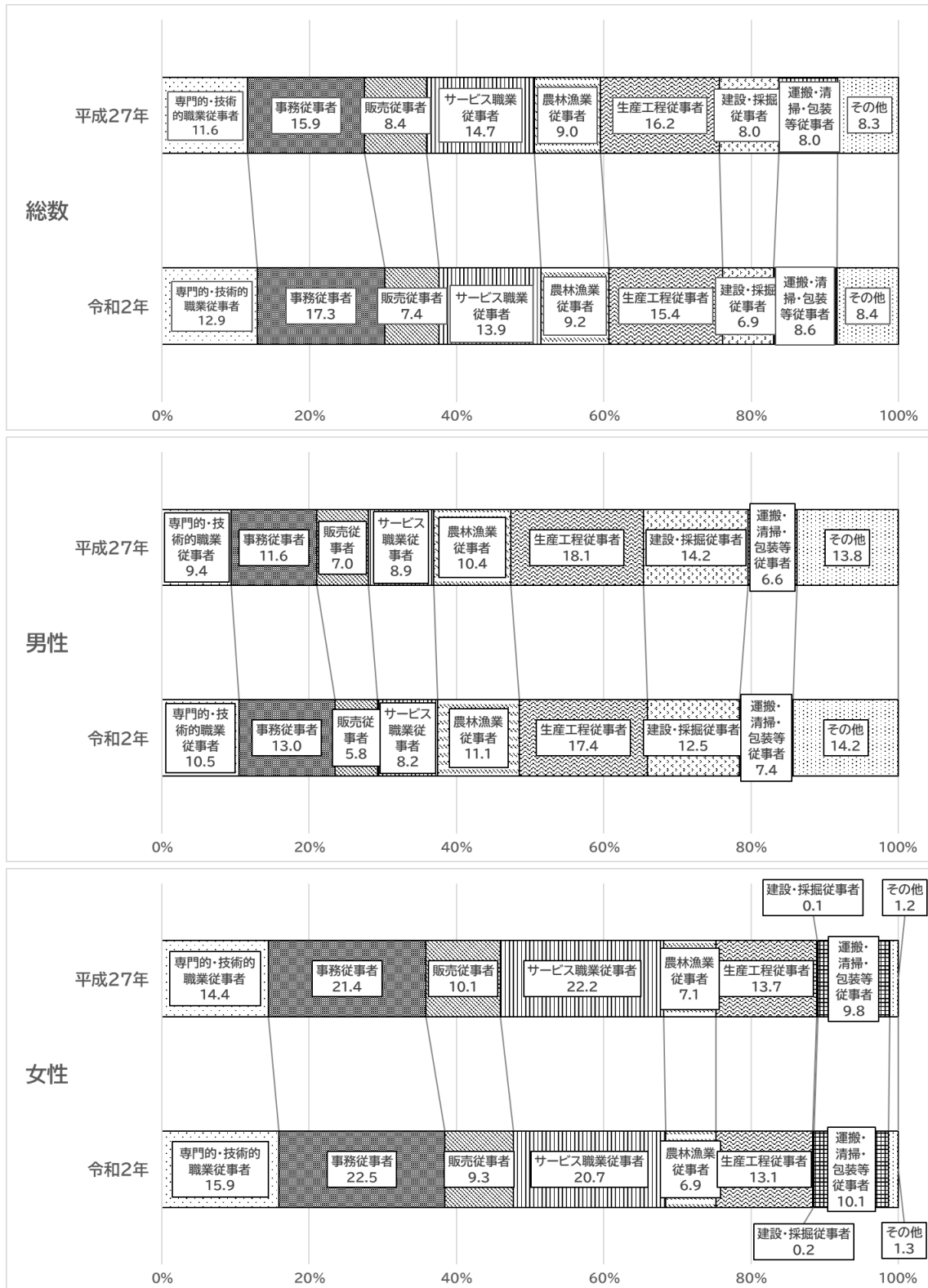
区 分	令和2年			平成27年		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	28,656	15,673	12,983	30,545	17,175	13,370
A 管理的職業従事者	704	645	59	795	710	85
B 専門的・技術的職業従事者	3,703	1,640	2,063	3,544	1,615	1,929
C 事務従事者	4,964	2,040	2,924	4,860	1,993	2,867
D 販売従事者	2,114	906	1,208	2,560	1,208	1,352
E サービス職業従事者	3,969	1,287	2,682	4,486	1,521	2,965
F 保安職業従事者	441	410	31	470	446	24
G 農林漁業従事者	2,629	1,737	892	2,738	1,793	945
H 生産工程従事者	4,425	2,723	1,702	4,935	3,104	1,831
I 輸送・機械運転従事者	1,176	1,133	43	1,245	1,207	38
J 建設・採掘従事者	1,985	1,954	31	2,458	2,439	19
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,460	1,154	1,306	2,441	1,135	1,306
L 分類不能の職業	86	44	42	13	4	9

(単位:人)

職業大分類別の割合をみると、南魚沼市は事務従事者が17.3%で最も多い。男女別にみると男性は生産工程従事者が17.4%でもっとも多く、女性は事務従事者が22.5%で最も多い。

男性の建設・採掘従事者は前回調査と比べて1.7ポイント減少したのに対し、事務従事者は1.4ポイント増加した。女性の販売従事者は前回調査と比べて0.8ポイント減少したのに対し、専門的・技術的職業従事者は1.5ポイント増加した。

○職業(大分類)、男女別就業者の割合



※ 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」である。